

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平8-160856

(43)公開日 平成8年(1996)6月21日

(51) Int.Cl. [*]	識別記号	序内整理番号	F I	技術表示箇所
G 09 C 1/00		7259-5 J		
H 04 L 9/00				
9/10				
9/12				

H 04 L 9/00 Z
審査請求 未請求 請求項の数19 OL (全 11 頁)

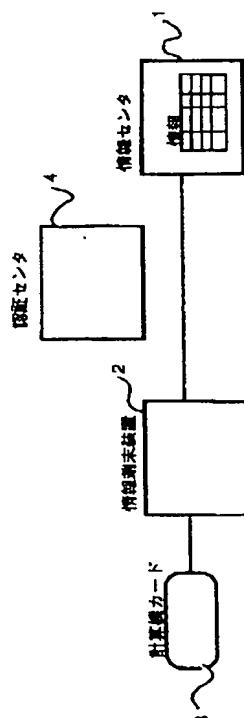
(21)出願番号	特願平6-299940	(71)出願人	000004226 日本電信電話株式会社 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号
(22)出願日	平成6年(1994)12月2日	(72)発明者	高嶋 洋一 東京都千代田区内幸町1丁目1番6号 日本電信電話株式会社内
		(72)発明者	石井 晋司 東京都千代田区内幸町1丁目1番6号 日本電信電話株式会社内
		(72)発明者	山中 喜義 東京都千代田区内幸町1丁目1番6号 日本電信電話株式会社内
		(74)代理人	弁理士 吉田 精孝

(54)【発明の名称】 デジタル情報保護システム及びその方法

(57)【要約】

【目的】 情報が第3者に漏れることなく、正しい利用者であっても違法コピーが困難なデジタル情報保護システム及びその方法を提供する。

【構成】 情報端末装置2から利用者が選んだ利用情報の情報識別子を計算機カード3へ送って署名を受け、これを情報センタ1に送信し、情報センタ1では利用情報を暗号化するための鍵WKを生成するとともに利用情報を該鍵WKで暗号化して情報端末装置2に蓄積し、また、計算機カード3から利用情報が蓄積されたことを示す署名とともに配達証明のための乱数を情報センタ1に送り、情報センタ1で鍵WKを前記乱数で変換して計算機カード3に配達し、計算機カード3から鍵WKを情報端末装置2にセットした後、前記蓄積された利用情報を該セットされた鍵WKで復号する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 共通鍵暗号方式もしくは公開鍵暗号方式の公開鍵により暗号化されたデジタル情報を情報センタから通信回線、無線、パッケージメディア等を介して情報端末装置に蓄積し、利用する前に計算機カード内に秘密の復号鍵WKを情報センタから得て、利用する毎に計算機カード内の復号鍵WKで情報端末装置に暗号化されて蓄積された情報を復号しつつ情報端末装置にて利用することを特徴とするデジタル情報保護システム。

【請求項2】 情報センタは、デジタル情報を蓄積する情報蓄積手段と、情報端末装置との通信を行う通信制御手段と、情報暗号鍵及び復号鍵を生成する鍵生成手段と、デジタル情報を暗号化する暗号化手段と、鍵を暗号通信するための公開鍵暗号化手段と、署名を行うための署名（公開鍵暗号復号）変換手段と、配達証明用の情報変換手段とを具備したことを特徴とする請求項1記載のデジタル情報保護システム。

【請求項3】 情報端末装置は、情報センタとの通信を行う通信制御手段と、計算機カードとの通信を行う通信制御手段と、デジタル情報を蓄積する情報蓄積手段と、鍵を暗号通信するための公開鍵暗号化手段と、署名を行うための署名（公開鍵暗号復号）変換手段と、乱数を発生する乱数発生手段と、前記乱数と計算機カードから受信した乱数との値を照合する照合手段と、自装置の秘密鍵を格納する秘密鍵蓄積手段と、鍵情報及びデジタル情報を復号する復号手段と、前記乱数発生手段、照合手段、秘密鍵蓄積手段及び復号手段の機密を物理的に保護する機密保護手段とを具備したことを特徴とする請求項1記載のデジタル情報保護システム。

【請求項4】 計算機カードは、情報端末装置との通信を行う通信制御手段と、鍵を暗号通信するための公開鍵暗号化手段と、署名を行うための署名（公開鍵暗号復号）変換手段と、配達証明用の情報変換手段とを具備したことを特徴とする請求項1記載のデジタル情報保護システム。

【請求項5】 請求項2記載の情報センタと、請求項3記載の情報端末装置と、請求項4記載の計算機カードとを備えたことを特徴とする請求項1記載のデジタル情報保護システム。

【請求項6】 計算機カードと情報端末装置が相互に認証し、計算機カードが利用者を確認し、利用者の要求情報に署名してさらに暗号化して情報センタにアクセスし、暗号化された利用情報を情報端末装置に蓄積し、蓄積されたことを示す受領署名を情報センタへ返送し、利用情報を復号するための鍵WKを利用の前に計算機カードに登録し、鍵WKが配達されていることを配達証明によって保証し、計算機カードから鍵WKが情報端末装置にセットされた

後、情報端末装置に蓄積された暗号化情報を情報端末装置で復号しながら、その情報を利用することと、要求情報と暗号化情報の受領署名と配達証明情報を課金根拠として記録することを特徴とするデジタル情報保護方法。

【請求項7】 計算機カードと情報端末装置が相互に認証する方法として、情報端末装置が生成した乱数を計算機カードに送り、計算機カードが署名暗号化したものを受け取り、元の乱数と比較が合っているか否かをチェックすることを特徴とする請求項6記載のデジタル情報保護方法。

【請求項8】 計算機カードが情報端末装置を操作する利用者を認証する方法として、予め定めたパスワードを計算機カードに格納しておき、情報端末装置から入力された文字列が一致するかどうかをチェックし、入力誤りが所定の回数を越えた時はエラー処理し、該エラーが一定の回数続けて繰り返された場合は計算機カードを無効とすることを特徴とする請求項6記載のデジタル情報保護方法。

【請求項9】 計算機カードが情報端末装置を操作する利用者を認証する方法として、予め定めたパスワードを計算機カードに暗号化して格納しておき、情報端末装置から入力された文字列が暗号化したものと一致するか否か（又は計算機カードに格納された暗号化されたパスワードを復号したものと情報端末装置から入力されたものと一致するか否か）をチェックすることを特徴とする請求項6記載のデジタル情報保護方法。

【請求項10】 計算機カードが情報端末装置を操作する利用者を認証する方法として、予め定めたパスワードを計算機カードに暗号化して又はそのまま格納しておき、情報端末装置から入力された文字列を、情報端末装置と計算機カードとの間で暗号通信し、入力された文字列が暗号化したもの又はそのままのものと一致するか否かをチェックし、一致しているか否かによって生成した乱数のパリティを調節し、その乱数を暗号通信することを特徴とする請求項6記載のデジタル情報保護方法。

【請求項11】 計算機カードが情報端末装置を操作する利用者を認証する方法として、予め定めたパスワードを計算機カードに暗号化して又はそのまま格納しておき、情報端末装置から入力された文字列に情報端末装置で生成した乱数を加えて（あるいは排他的論理和をとつて）、情報端末装置と計算機カードとの間で暗号通信し、計算機カードで送られてきた文字列から予め登録してあるパスワードを引き（あるいは排他的論理和をとつて）、得られた値を情報端末装置に返送し、情報端末装置で生成した乱数と返送された値とが一致するか否かでチェックすることを特徴とする請求項6記載のデジタル情報保護方法。

【請求項12】 利用者が選んだ情報の情報識別子と情報センタの公開鍵とその証明書とを計算機カードへ送信

し、計算機カードが情報識別子に署名暗号化し、情報端末装置でそれに計算機カードの公開鍵とその証明書を付け加えて情報センタに送信することにより、情報センタへの不正アクセスを防止することを特徴とする請求項6記載のディジタル情報保護方法。

【請求項13】利用者が選んだ情報の情報識別子と情報センタの公開鍵とその証明書とを計算機カードへ送信し、計算機カードが情報識別子に署名したもの(RQS)を暗号化し、情報端末装置でそれに計算機カードの公開鍵とその証明書を付け加えて情報センタに送信し、復号することによりRQSを得て配達証明に利用することを特徴とする請求項6記載のディジタル情報保護方法。

【請求項14】利用情報を暗号化するための鍵WKを情報センタが生成し、該鍵WKで利用情報を暗号化し、暗号化情報に対してデータ圧縮等の適当なアルゴリズム(ハッシュアルゴリズム)を施した後、署名したものとともに情報端末装置へ送信し、暗号化情報は蓄積し、署名は計算機カードにて検証を行い、情報要求とともに暗号化情報が蓄積された情報端末装置の識別番号を計算機カード内へ登録することを特徴とする請求項6記載のディジタル情報保護方法。

【請求項15】計算機カードが暗号化情報にハッシュアルゴリズムを施した後に署名し、情報センタへ送り、情報センタがその署名を検証することによって暗号化情報が情報端末装置に正しく蓄積され、計算機カードにその情報識別子が登録されていることを確認することを特徴とする請求項6記載のディジタル情報保護方法。

【請求項16】情報センタと計算機カードとの間で鍵WKが正しく配達されていることを保証する配達証明プロトコルを利用することを特徴とする請求項6記載のディジタル情報保護方法。

【請求項17】計算機カードでWK要求メッセージ内の乱数と鍵WKを結合し、情報端末装置の公開鍵で暗号化して情報端末装置に送信し、情報端末装置でそれを復号した後、乱数が一致するか否かをチェックし、鍵WKをセッティングし、蓄積された暗号化情報を復号することを特徴とする請求項6記載のディジタル情報保護方法。

【請求項18】一の情報端末装置に計算機カードを接続して購入した暗号化情報を、他の情報端末装置に前記計算機カードを接続して利用する場合、自動的に暗号化情報を一の情報端末装置から取り寄せて他の情報端末装置に蓄積することを特徴とする請求項6又は14記載のディジタル情報保護方法。

【請求項19】一の情報端末装置に計算機カードを接続して購入した暗号化情報を、他の情報端末装置に前記計算機カードを接続して利用する場合、自動的に暗号化情報を一の情報端末装置から取り寄せて他の情報端末装置で復号しつつ利用することを特徴とする請求項6又は14記載のディジタル情報保護方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】本発明は、音楽、映像、プログラム等のデジタル情報の不正な複製を防止し得るデジタル情報保護システム及びその方法に関するものである。

【0002】

【従来の技術】近年、音声・動画・静止画等のデジタル情報圧縮技術(例えば、MPEG=Moving Picture Experts Group、JPEG=Joint Photographic Coding Experts Group等)及びISDNを代表とする高速デジタル通信技術の発達により、音楽・映像・絵画・書籍等の著作物をデジタル情報に変換し圧縮符号化して、情報センタ等から通信回線を介して各利用者端末へ配達することが可能となってきた。

【0003】前述した映像等のデジタル情報に比べてデータ量の少ないコンピュータソフトウェアについては、既にパソコン通信等を利用して配達サービスを実施している例がある。また、最近、米国内においてサービスが開始されたCD-ROMによるコンピュータソフトの販売方法では、暗号化された販売用ソフト及び暗号化されていないデモ用ソフトを格納したCD-ROMを低価格で販売・配布し、デモ用ソフトを試用した利用者が購入希望を電話等でサービスセンタに申込むと、該利用者に復号鍵を通知して暗号化された販売用ソフトの使用を可能とする形式をとっている。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】前述した従来のパソコン通信等によるソフトウェアの販売方法の場合、ソフトウェアの暗号化がなされておらず、フロッピーディスク等のパッケージによるソフトウェアの販売方法に比べて、違法コピーをより容易にさせる環境を提供してしまうという問題があった。

【0005】また、前述したCD-ROMによるソフトウェアの販売方法の場合、電話等にて復号鍵をサービスセンタより受け取る際にセンタオペレーションを介するため、人手がかかり、かつ利用者のプライバシーを保つことができないという問題があった。また、人手を介するため、復号鍵の横流し等の不正により違法コピーが可能になるという問題があった。

【0006】本発明の目的は、情報が第3者に漏れることなく、正しい利用者であっても違法コピーが困難なデジタル情報保護システム及びその方法を提供することにある。

【0007】

【課題を解決するための手段】本発明では前記目的を達成するため、物理的に封印された装置を情報端末装置に入れ、復号するための鍵WKを計算機カードに蓄積し、利用した証拠として、要求情報、鍵受領署名、配達証明情報を情報センタが記録することを特徴とする。

【0008】

【作用】本発明によれば、情報を暗号化して配信しているため、情報が第3者に漏れる恐れがなく、また、復号鍵が計算機カードの中に閉じ込められており、正しい利用者すら復号鍵を知ることが困難であることと、情報端末装置に物理的に封印してある装置で鍵WKの復号、情報の復号を行うため、違法コピーが困難であることと、配達証明情報により確実に課金を行えることから、情報提供者が安心して利用できるシステムとなる。

【0009】

【実施例】図1は本発明のデジタル情報保護システムの一実施例を示すもので、図中、1は情報センタ、2は情報端末装置、3は計算機カード、4は認証センタである。

【0010】情報センタ1は、情報提供者から供給された多数のデジタル情報を蓄積し、これをデータベースのように管理している。

【0011】情報端末装置2は、デジタル情報を利用するための画像表示装置、音声出力装置等を具備し、各利用者の家庭等に配置されている。情報センタ1と情報端末装置2とは通信ネットワークを通じて相互通信可能なように接続されている。

【0012】計算機カード3は、情報端末装置2に対して着脱自在に取り付けられ、どの情報を購入したかという取り引き内容を示すデータを内部に蓄積しておくことができる。この計算機カード3は利用者毎に所持することができ、各利用者はこの計算機カード3を情報端末装置2に接続することによって、購入済のデジタル情報（画像、音楽等）を情報センタ1から情報端末装置2に送らせて利用することができる。

【0013】なお、認証センタ4は公開鍵暗号方式を利用する際の準備段階でのみ必要となる。

【0014】（情報センタの構成）図2は情報センタの詳細な構成を示すもので、図中、11は利用情報を入力する情報入力部、12は利用情報を蓄積する情報蓄積部、13は利用情報を暗号化する情報暗号化部、14は利用情報を暗号化する時に用いる鍵WKを生成するWK生成部、15は鍵WKを暗号化する公開変換部、16は暗号化された鍵WKが情報センタのものであることを示すための署名変換部、17は情報センタの公開鍵やその認証センタによる証明書や演算の途中結果等を記憶するためのメモリ、18は情報センタ全体の制御とハッシュアルゴリズムや配達証明のための情報変換等を実行するCPU、19は計算機カードの公開鍵等を検証する公開鍵検証部、20はネットワークとのやりとりを行うネットワーク入出力部である。

【0015】（情報端末装置の構成）図3は情報端末装置の詳細な構成を示すもので、図中、21は計算機カード3とのやりとりを行うカード入出力部、22は公開鍵の復号を行う復号鍵抽出部、23は利用情報の復号

を行う情報復号部、24は復号された情報を出力する情報出力部、25aは画像表示装置、25bは音声出力装置、26は復号鍵抽出部22、情報復号部23及び情報出力部24の機密を物理的に保護する機密保護手段、27は利用情報を暗号化されたまま蓄積する情報蓄積部、28はネットワークとのやりとりを行うネットワーク入出力部、29は情報端末装置の公開鍵や認証センタの証明書や演算の途中結果等を記憶するためのメモリ、30は情報端末装置全体の制御と乱数生成やハッシュアルゴリズムを実行するCPUである。

【0016】（計算機カードの構成）図4は計算機カードの詳細な構成を示すもので、図中、31は認証センタの証明書で公開鍵が正当であることを検証する公開鍵検証装置、32は暗号化や署名変換を施す公開鍵暗号装置、33は情報端末装置2との通信を行う通信装置、34は利用者認証のためのパスワード照合を行うパスワード照合装置、35は購入情報の復号鍵を登録する復号鍵登録装置、36は計算機カードの公開鍵やその証明書や演算途中結果を記憶するメモリ、37は計算機カード全体の制御と乱数生成や配達証明のための情報変換等を行うCPU、38は秘密鍵等の情報を保持するために必要な電圧監視装置、39はバックアップ用の電池である。

【0017】（情報利用プロトコル）

＜事前準備＞情報Mを鍵Kで暗号化して暗号化情報Cを得る変換を $C = EK(M)$ で表し、復号することを $M = DK(C)$ で表す。特に公開鍵暗号方式を利用する時は暗号化を $C = EKp(M)$ 、復号を $M = DKs(C)$ で表す。後者は署名変換としても用いることがある。

【0018】計算機カード3には予め識別子IDUと公開鍵KPUとその証明書XPUと認証センタ4の公開鍵KPCと秘密鍵KSUと秘密情報Sと公開情報n' とが書き込まれておらず、特に秘密鍵KSUと秘密情報Sは読み出せないように保護されたエリアに書き込まれる。なお、IDUとSとn'との間には $IDU = S^{2 \bmod n'}$ の関係があり、n'は2つの大きな素数の積で数百ビット程度の大きさである。証明書XPUは認証センタ4で公開鍵KPUを認証してもらい、 $XPU = DKSC(XPU)$ として求められる。但し、KSUは認証センタ4の秘密鍵で、これは認証センタ4以外には秘密にされる。

【0019】同様に、情報端末装置2には予め識別子IDSと公開鍵KPSとその証明書XPSと認証センタ4の公開鍵KPCと秘密鍵KSSとが書き込まれ、情報センタ1には予め識別子IDMと公開鍵KPMとその証明書XPMと認証センタ4の公開鍵KPCと秘密鍵KSMとが書き込まれる。また、計算機カード3には利用者を認証するための情報（例えばパスワード）が読み出されないように登録される。

【0020】＜計算機カード・情報端末相互認証＞図5は計算機カード・情報端末相互認証の工程を示すものである。

【0021】計算機カード3が情報端末装置2に接続されると、情報端末装置2から、乱数Rと該情報端末装置2の公開鍵KPSとその公開鍵の証明書XPSと該情報端末装置2の識別子IDSとが計算機カード3へ送られる。

【0022】計算機カード3はその内部に保持している認証センタ4の公開鍵KPCを利用して、情報端末装置2の公開鍵KPSとその証明書XPSとの辻棲が合っているか否かを確認することにより、情報端末装置2の公開鍵KPSが正当であるか否かを判断する。正当と判断された時は送られて来た乱数Rに署名暗号化変換を施し、 $T = E_{KPS}(DK_{SU}(R))$ （又は $DK_{SU}(EK_{PS}(R))$ ）なるTと計算機カード3の公開鍵KPUとその証明書XPUと識別子IDUとを情報端末装置2に送信する。

【0023】情報端末装置2はその内部に保持している認証センタ4の公開鍵KPCを利用して計算機カード3の公開鍵KPUが正当であることを確認した後、送られてきたTと送ったRとの辻棲が合っているか否かを確認することにより、相手が正しい計算機カードIDUであるか否かを判断する。

【0024】<利用者認証>図6は利用者認証の工程を示すものである。

【0025】利用者は、情報端末装置2に予め計算機カード3に登録してあるパスワードを入力する。情報端末装置2は入力されたパスワードを計算機カード3に送信し、正しいかどうかを判断してもらう。パスワードの入力が正しい場合には、正当な利用者であると判断し、メニュー情報を利用者に示す。

【0026】この際、パスワードの入力誤りは予め定めた所定の回数、例えば3回まで許容し、3回を越えた時はエラー処理、つまり正当な利用者でない可能性があるとして計算機カード3を排出し、さらに該エラーが予め定めた一定の回数、例えば5回続けて繰り返されたような場合は正当な利用者でないとして該カードを無効とする。

【0027】なお、利用者認証の別 の方法として、予め定めたパスワードを計算機カードに暗号化して格納しておき、情報端末装置から入力された文字列が暗号化したものと一致するか否か（又は計算機カードに格納された暗号化されたパスワードを復号したものが情報端末装置から入力されたものと一致するか否か）をチェックする方法、予め定めたパスワードを計算機カードに暗号化して又はそのまま格納しておき、情報端末装置から入力された文字列を、情報端末装置と計算機カードとの間で暗号通信し、入力された文字列が暗号化したもの又はそのままのものと一致するか否かをチェックし、一致しているか否かによって生成した乱数のパリティを調節し、その乱数を暗号通信する方法、予め定めたパスワードを計算機カードに暗号化して又はそのまま格納しておき、情報端末装置から入力された文字列に情報端末装置で生成した乱数を加えて（あるいは排他的論理和をとって）、

情報端末装置と計算機カードとの間で暗号通信し、計算機カードで送られてきた文字列から予め登録してあるパスワードを引き（あるいは排他的論理和をとって）、得られた値を情報端末装置に返送し、情報端末装置で生成した乱数と返送された値とが一致するか否かでチェックする方法等が適用できる。

【0028】<利用者選択>図7は利用者選択の工程を示すもので、利用者はメニュー情報から必要な情報を選ぶ。

【0029】<情報要求>図8は情報を要求するための情報要求の工程を示すものである。

【0030】利用者は選んだ情報の情報識別子Req（音楽情報の場合、国際レコードイングコード（ISRC）等の全世界共通コードや、情報提供業者が独自に付与した情報を一意に特定できる番号等）と情報センタ1の公開鍵KPMとその証明書XPMとを計算機カード3へ送信する。

【0031】計算機カード3は認証センタ4の公開鍵KPCで情報センタ1の公開鍵KPMとその証明書XPMとの辻棲が合っていることを確認し、Reqに署名して、 $RQS = DK_{SU}(Req)$ なるRQSを得る。これを情報センタ1の公開鍵KPMで暗号化し、 $RU = E_{KPM}(RQS)$ なるRUを情報端末装置2に送信する。

【0032】情報端末装置2はRUを受けとると、それに計算機カード3の公開鍵KPUとその証明書XPUとを付け加えて情報センタ1に送信する。

【0033】情報センタ1は送られてきた計算機カード3の公開鍵KPUとその証明書XPUとの辻棲が合っていることを確認し、RUから $RQS = DK_{SM}(RU)$ として求め、さらに $Req = E_{KPU}(RQS)$ として求め、情報を検索する。

【0034】<情報配送・蓄積・情報センタ認証>図9は情報配送・蓄積・情報センタ認証の工程を示すものである。

【0035】利用情報Iを暗号化するための鍵WKを情報センタ1が生成し、情報Iを $C = E_{WK}(I)$ として暗号化し、情報端末装置2の情報蓄積部に暗号化されたまま蓄積する。暗号化情報Cが確かに情報センタ1から送り出されたものであることを示すためには、これに情報センタ1の署名を付ける。なお、ここで、暗号化された情報全体に署名を付けることは効率的でないので、ある一方向性ハッシュアルゴリズムhによってCの量を削減したものh(C)に対して $SIM = DK_{SM}(h(C))$ として署名を付ける。

【0036】情報端末装置2は受けとった暗号化情報Cにハッシュアルゴリズムを施し、受けとったSIMと一緒に計算機カード3へ送信する。

【0037】計算機カード3はその署名が正しいかどうかを、情報センタ1の公開鍵KPMを用いて $E_{KPM}(SIM)$ が $h(C)$ と一致するか否かで検証し、要求情報Req

q、暗号化された情報端末装置2の識別番号IDSを登録する。

【0038】<署名・配達証明準備>図10は署名・配達証明準備の工程を示すものである。

【0039】計算機カード3は暗号化された情報Cが情報端末装置2に蓄積されたことを情報センタ1に知らせるため、ハッシュ化された暗号化情報h(C)に計算機カード3の秘密鍵KSUで署名をし、 $SU = DK_{SU}(h(C))$ なるSUを送信する。

【0040】情報センタ1はSUが正しいものであるかどうかを、 $EK_{PU}(SU)$ がh(C)と一致するか否かで検証する。

【0041】次に、配達証明のために、乱数 r_i ($i = 0, 1, \dots, t-1$)を生成し、 $X_i = IDU^{r_i \bmod n}$ により X_i を求め、 $XX = (X_0 | X_1 | \dots | X_{t-1})$ を情報端末装置2を経由して情報センタ1へ送信する。但し、tは鍵WKのビット数で、|は結合を意味する。

【0042】<鍵配送・配達証明>図11は鍵配送・配達証明の工程を示すものである。

【0043】情報センタ1はXXとRQSとWKから $EE = WK \parallel h(XX, RQS)$ を求める。但し、 \parallel はビット毎の排他的論理和を表すものとする。EEを1ビットずつに分割し、それを e_i ($i = 0, 1, \dots, t-1$)とする。

【0044】まず、 e_0 を計算機カード3に送る。計算機カード3では受けとった e_0 に対して、 $Y_0 = S^{(r_0 + e_0) \bmod n}$ を計算し、 Y_0 を情報センタ1へ送り返す。この時、 $IDU = S^2 \bmod n$ が成り立つようにSが定められている。

【0045】 Y_0 を受けとった情報センタ1は $Y_0^2 \equiv IDU^{e_0} \cdot X_0 \pmod{n}$ が成り立っているか否かを検証する。成り立っている場合は続けて e_1 を送り、同様に Y_1 を受けとって検証する。これをt回繰り返す。t回繰り返された後、情報センタ1はRU、SU、 e_i 、 Y_i ($i = 0, 1, \dots, t-1$)を、課金根拠として記録する。

【0046】計算機カード3は、送られてきた e_i を結合してEEを求め、 $WK = EE \parallel h(XX, RQS)$ によって、WKを得て、Req、IDSと組になるよう登録する。

【0047】なお、ここでは e_i の送り方を簡単にするため、1ビットずつにする方法を述べたが、何ビットかまとめて送る方法もあることはいうまでもない。

【0048】<情報利用>図12は情報利用の工程を示すものである。

【0049】利用者が情報を利用する時は、計算機カード3を情報端末装置2に接続して該情報端末装置2を操作する。情報端末装置2から、乱数rを含んだWK要求メッセージReqWが計算機カード3へ送信される。計算機カード3ではReqW内の乱数rと鍵WKを結合し、そ

れを情報端末装置2の公開鍵KPSで暗号化し、 $V = EK_{PS}(WK, r)$ なるVを情報端末装置2に送る。

【0050】情報端末装置2ではVをKSSを用いて復号した後、rが一致するか否かをチェックし、鍵WKをセットし、蓄積された暗号化情報Cを復号し、利用できるようとする。

【0051】なお、KSSを用いて復号する装置からWKで復号する装置までは物理的に機密保持がなされている。その実現方法としては該当部分を頑丈な容器に入れ、封印をするか、R. Mori and M. Kawahara 'Superdistribution: The Concept and the Architecture' Trans. IEICE, E-73, No. 7, 1990-7に記載された方法を適用することが可能である。

【0052】正当な利用者は、正しい計算機カード3を持っている限り、情報端末装置2に蓄積された情報を何回でも利用することができる。

【0053】<情報端末装置に情報が蓄積されていない場合の情報利用>図13は情報端末装置に情報が蓄積されていない場合の情報利用の工程を示すものである。

【0054】図8と同様に情報要求がなされた後、計算機カード3ではその情報要求Reqが登録されているかをチェックし、登録されているならIDSを情報端末装置IDSに返送する。情報端末装置IDSは別の情報端末装置IDSから暗号化情報Cを転送してもらい、図12による情報利用で情報を利用する。

【0055】また、転送してもらいつつ情報を利用する方法として、以下の方法がある。情報端末装置2はSUを情報センタ1へ送り出した後、計算機カード3内へ乱数rを含んだWK要求メッセージReqWを送信し、計算機カード3でReqW内の乱数rと鍵WKを結合し、それを情報端末装置2の公開鍵KPSで暗号化し、 $V = EK_{PS}(WK, r)$ なるVを情報端末装置2に送信する。

【0056】情報端末装置2ではVをKSSを用いて復号した後、乱数rが一致するか否かをチェックし、鍵WKをセットする。暗号化情報Cを復号し、利用できるようにし、受けとったことを示すためにACKを返送する。この際、復号しながら蓄積するということも可能である。

【0057】なお、前記実施例ではISDN等の公衆通信回線を利用する場合について示したが、専用線等のコネクションレスの回線にも適用できることはいうまでもない。

【0058】

【発明の効果】以上説明したように本発明によれば、情報が第3者に漏れることがないことと、違法コピーが困難であり、さらに配達証明情報により確実に課金を行えることから、情報提供者が安心して利用できるシステムを構成でき、しかも利用者にとって不利になることはなく、利用したい情報が近くの情報端末装置に無くとも、情報センタへアクセスすることにより利用でき、また、

どの情報端末装置からでも利用可能となる等の利点がある。

【0059】なお、本発明は、コンピュータソフトウェアのみならず、全ての暗号化ディジタル情報の通信利用による配送の際に適用できることは言うまでもない。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明のディジタル情報保護システムの一実施例を示す図

【図2】情報センタの詳細な構成図

【図3】情報端末装置の詳細な構成図

【図4】計算機カードの詳細な構成図

【図5】計算機カード・情報端末相互認証の工程を示す図

【図6】利用者認証の工程を示す図

【図7】利用者選択の工程を示す図

【図8】情報を要求するための情報要求の工程を示す図

【図9】情報配達・蓄積・情報センタ認証の工程を示す図

【図10】署名・配達証明準備の工程を示す図

【図11】鍵配達・配達証明の工程を示す図

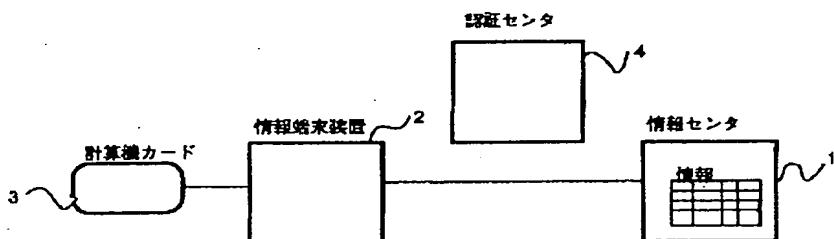
【図12】情報利用の工程を示す図

【図13】情報端末装置に情報が蓄積されていない場合の情報利用の工程を示す図

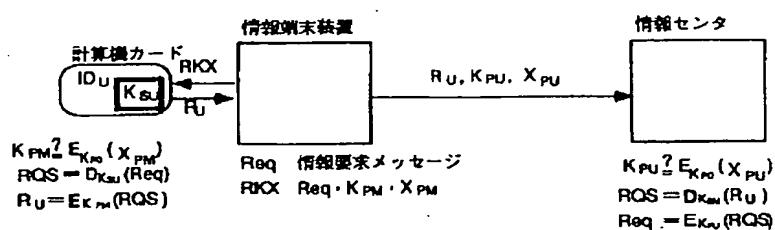
【符号の説明】

1…情報センタ、2…情報端末装置、3…計算機カード、11…情報入力部、12…情報蓄積部、13…情報暗号化部、14…WK生成部、15…公開変換部、16…署名変換部、17…メモリ、18…CPU、19…公開鍵検証部、20…ネットワーク入出力部、21…カード入出力部、22…復号鍵抽出部、23…情報復号部、24…情報出力部、25a…画像表示装置、25b…音声出力装置、26…機密保護手段、27…情報蓄積部、28…ネットワーク入出力部、29…メモリ、30…CPU、31…公開鍵検証装置、32…公開鍵暗号装置、33…通信装置、34…パスワード照合装置、35…復号鍵登録装置、36…メモリ、37…CPU、38…電圧監視装置、39…電池。

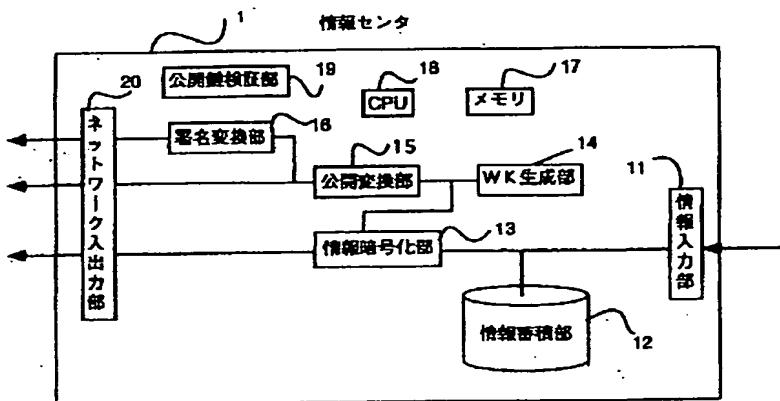
【図1】



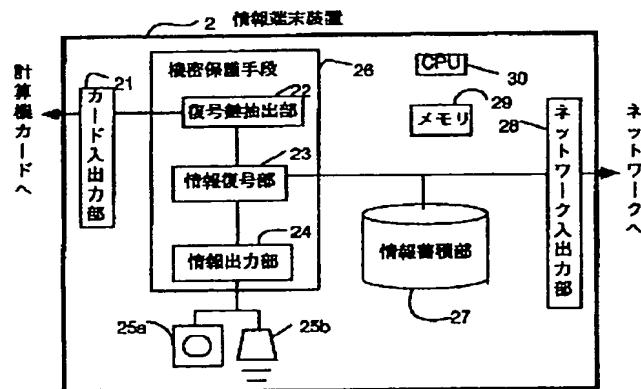
【図8】



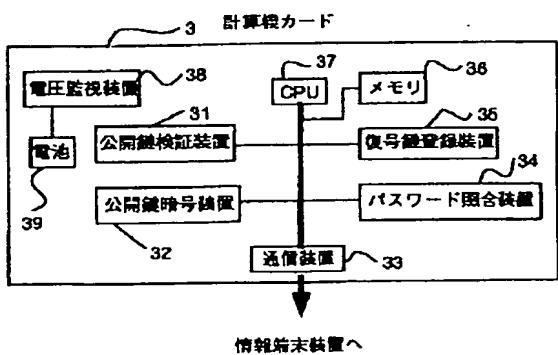
[図2]



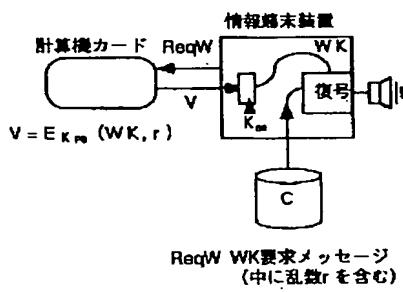
【図3】



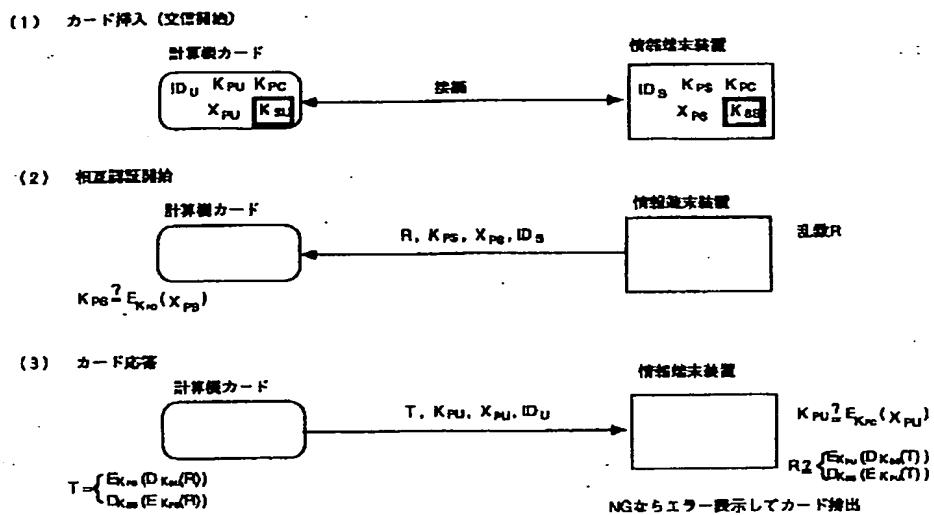
[図4]



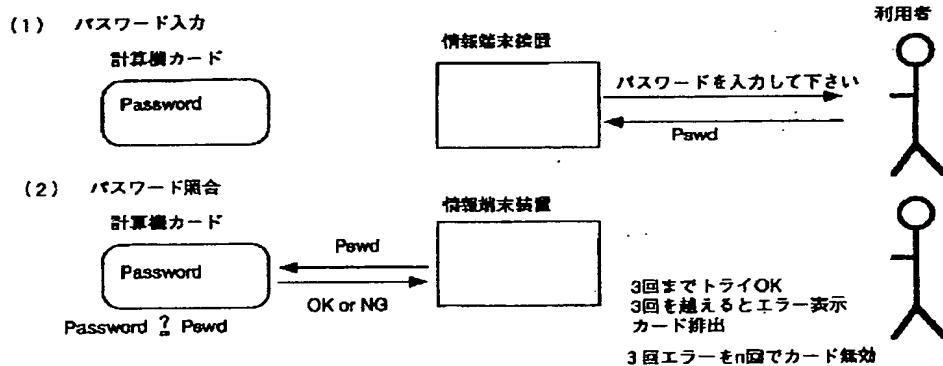
【図12】



【図5】



【図6】



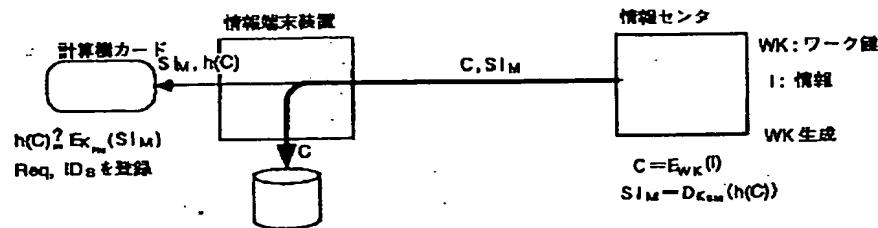
【図7】



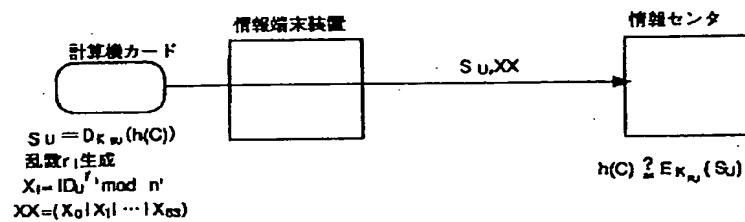
(10)

特開平08-160856

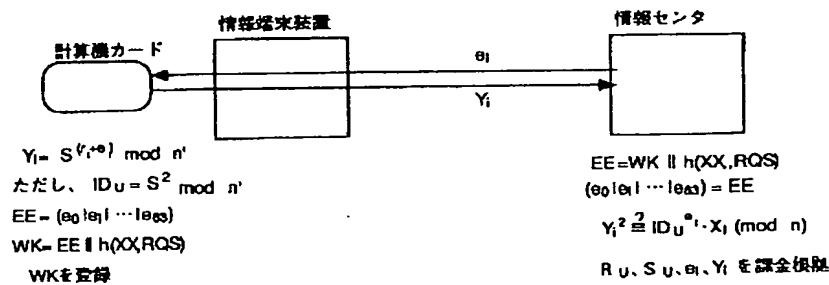
【図9】



【図10】



【図11】



【図13】

